

平成19年度バランスシートの概要

1. 資産の状況

資産は、公共サービスを提供していくために形成された公共施設や現金・積立金・出資金などの将来世代に残る財産や権利等の金額です。

平成19年度末の長瀬町の資産合計は約76億7千万円で、町民一人当たりでは925,921円となっています。

資産の主なものは、建物や道路などの「有形固定資産」で約64億7千万円となっており、資産総額の84.4%を占めています。「有形固定資産」の内訳は、道路や町営住宅などの土木費が約20億9千万円、庁舎などの総務費が約15億4千万円、小・中学校や給食センターなどの教育費が12億3千万円、農業農村施設などの農林水産業費が10億3千万円などとなっています。

そのほかの資産は、投資及び出資金・貸付金・基金などの「投資等」が約5億3千万円、現金・預金や未収金などの「流動資産」が約6億6千万円となっています。

2. 負債の状況

負債は、資産形成のために借り入れた地方債などの将来にわたって負担していかなければならない金額です。

平成19年度末の長瀬町の負債合計は約35億8千万円で、町民一人当たりでは432,041円となっています。

負債の主なものは、地方債（翌年度償還予定額を除く）や年度末に全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金などの「固定負債」で約33億6千万円となっており、負債総額の93.9%を占めています。

そのほかの負債は地方債の翌年度償還予定額などの「流動負債」が約2億2千万円となっています。

3. 正味資産の状況

正味資産は、将来に財政負担を残さない純粋な資産で、資産から負債を差し引いた金額です。

平成19年度末の長瀬町の正味資産は40億9千万円で、町民一人当たりでは493,879円となっています。

正味資産の内訳は、有形固定資産を取得した際に受け入れた国庫支出金が5億5千万円、都道府県支出金が5億7千万円、町税などの一般財源等が29億6千万円となっています。

バランスシートを活用した長瀬町の財政状況分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産の形成するための財源のうち、これまでの世代により負担した割合とこれからの世代が将来にわたって負担する割合です。

平成19年度末の社会資本形成の世代間負担比率は、これまでの世代による負担比率は58.4%、これからの世代による将来負担比率は41.6%となっています。平成18年度と比べるとこれからの世代による将来負担比率が2.1%増加しています。これは平成19年度に行った普通建設事業の資金の大部分を地方債に賄ったことが原因としてあげられます。

項 目	平成19年度	平成18年度
有形固定資産 (A)	6,470,361 千円	6,617,030 千円
地方債 (B)	2,690,010 千円	2,613,293 千円
債務負担行為 (物件の購入等) (C)	0 千円	0 千円
負債 (B) + (C) (D)	2,690,010 千円	2,613,29 千円
正味資産 (A) - (D) (E)	3,780,351 千円	4,003,737 千円
これまでの世代による負担比率 (E) / (A)	58.4%	60.5%
これからの世代による将来負担比率 (D) / (A)	41.6%	39.5%

2. 予算額対資産比率

予算額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

平成19年度の予算額対資産比率は2.6年分となっています。

項 目	平成19年度	平成18年度
資産合計 (A)	7,667,548 千円	7,801,957 千円
歳入合計 (普通会計決算額) (B)	2,957,862 千円	2,894,433 千円
予算額対資産比率 (A) / (B)	2.6 年	2.7 年

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、この割合を分析することにより、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

平成19年度末の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、土木費が全体の32.2%を占めており、続いて総務費の23.8%、教育費の19.1%、農林水産業費の15.9%となっています。平成18年度と比べると教育費が0.8%増加し、農林水産業費が0.6%減少しています。これは中学校体育館の改修事業など教育関係の資産形成を重点的に行ったことが原因としてあげられます。

年 度 行政目的別	平成19年度	構成比 (%)	平成18年度	構成比 (%)
総務費	1,537,110 千円	23.8	1,583,236 千円	23.9
民生費	64,868 千円	1.0	68,092 千円	1.1
衛生費	60,261 千円	0.9	67,100 千円	1.0
労働費	21,834 千円	0.3	21,834 千円	0.3
農林水産業費	1,029,117 千円	15.9	1,092,385 千円	16.5
商工費	358,819 千円	5.5	339,468 千円	5.1
土木費	2,085,910 千円	32.2	2,151,901 千円	32.5
消防費	76,513 千円	1.2	80,433 千円	1.2
教育費	1,233,756 千円	19.1	1,210,143 千円	18.3
その他	2,173 千円	0.1	2,438 千円	0.1
合計	6,470,361 千円	100.0	6,617,030 千円	100.0
(うち土地)	1,776,664 千円	27.5	1,765,679 千円	26.7

○有形固定資産明細表

平成19年度

(単位:千円)

			取得価額	減価償却累計額	残存価額
			A	B	A-B
総	務	費	2,210,319	673,209	1,537,110
	庁	舎等	1,824,842	446,076	1,378,766
	そ	の他	385,477	227,133	158,344
民	生	費	105,196	40,328	64,868
	保	育所			
	そ	の他	105,196	40,328	64,868
衛	生	費	206,771	146,510	60,261
	清	掃費	3,639	1,777	1,862
		ごみ処理	983	468	515
		し尿処理	2,656	1,309	1,347
		その他			
	環境衛生費		149,493	126,399	23,094
	そ	の他	53,639	18,334	35,305
労	働	費	224,579	202,745	21,834
農	林水産業費		3,742,200	2,713,083	1,029,117
	造林	林道	913,119	732,168	180,951
	治	山	5,507	736	4,771
	砂	防			
	漁	港			
	農業農村整備		1,364,363	899,292	465,071
	海岸保全				
	そ	の他	1,459,211	1,080,887	378,324
商	工	費	780,681	421,862	358,819
	国立公園等		66,280	41,728	24,552
	観	光	643,471	336,856	306,615
	そ	の他	70,930	43,278	27,652
土	木	費	6,308,674	4,222,764	2,085,910
	道	路	4,769,002	3,513,747	1,255,255
	橋りょう		86,894	17,461	69,433
	河川		143,241	48,970	94,271
	砂	防			
	海岸保全				
	海港				
	都市計画				
	街市下水路				
	区画整理				
	公	園			
	そ	の他			
	住宅	宅	1,290,266	626,030	664,236
	空	港			
	そ	の他	19,271	16,556	2,715
消	防	費	562,184	485,671	76,513
	庁	舎	300	222	78
	そ	の他	561,884	485,449	76,435
教	育	費	2,253,142	1,019,386	1,233,756
	小	学	1,068,098	596,149	471,949
	中	学	534,379	177,271	357,108
	高	等			
	幼	稚			
	特	殊			
	大	学			
	各	種			
	社	会	361,985	137,677	224,308
	そ	の他	288,680	108,289	180,391
そ	の	他	8,406	6,233	2,173
合	計		16,402,152	9,931,791	6,470,361

○土地明細表

平成19年度

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	581,407
街 路	
公 営 住 宅	78,408
小 学 校	31,991
中 学 校	54,909
そ の 他	1,029,949
合 計	1,776,664

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

平成19年度

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	117,930	162	600	844	2,500	310
民 生 費	324,383					15,000
衛 生 費	147,621	11,637	11,643	8,217	5,889	4,776
労 働 費	500					
農 林 水 産 業 費	171,186					
商 工 費	20,000			18,000		
土 木 費	259,432	1,167				
消 防 費	10,808				1,915	
教 育 費	10,074					
そ の 他						
合 計	1,061,934	12,966	12,243	27,061	10,304	20,086

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○ 主な施設の状況

平成19年度

単位:千円

施 設	取得年度	取得価格	減価償却対象額	償却期間	減価償却累計額	残存価格
中学校・体育館	昭和44年度	27,000	27,000	50	21,060	5,940
中学校・校舎	昭和46年度	147,670	147,670	50	109,261	38,409
第二小学校・校舎	昭和51年度	179,683	173,800	50	111,232	68,451
第一小学校・校舎	昭和52年度	191,100	191,100	50	118,482	72,618
第二小学校・体育館	昭和52年度	97,650	97,000	50	60,140	37,510
中学校・技術棟	昭和53年度	67,113	67,113	50	40,260	26,853
第一小学校・体育館	昭和53年度	111,100	111,100	50	66,660	44,440
町営塚越団地	昭和54年度	42,597	40,800	40	29,580	13,017
学校給食センター	昭和55年度	142,590	121,500	50	68,040	74,550
町営塚越団地	昭和55年度	153,130	129,110	40	87,156	65,974
中央公民館・勤労青少年ホーム	昭和56年度	312,000	312,000	50	162,240	149,760
町営塚越団地	昭和56年度	121,904	101,600	40	66,040	55,864
町営塚越団地	昭和57年度	72,076	71,300	40	44,575	27,501
保健センター・就業改善センター	昭和58年度	135,497	126,000	25	120,960	14,537
町営塚越団地	昭和58年度	87,924	71,050	40	42,624	45,300
中学校・剣道場、部室、倉庫	昭和59年度	29,300	29,300	50	13,478	15,822
町営塚越団地	昭和59年度	43,000	43,000	40	24,725	18,275
町営袋団地	平成3年度	163,770	163,770	40	65,504	98,266
町営袋団地	平成5年度	156,148	156,148	40	54,656	101,492
町営袋団地	平成6年度	249,981	249,981	40	81,250	168,731
中学校・柔道場	平成7年度	48,178	48,178	50	11,568	36,610
役場庁舎	平成8年度	1,596,362	1,562,224	50	343,684	1,252,678
中学校・体育館(改修)	平成19年度	44,100	44,100	50	882	43,218